

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	新エネルギー普及推進事業		
事業担当	環境部 環境政策課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	'03	③〈循環型社会〉循環型社会をめざして環境負荷の少ない暮らし方を定着させる	
	'03	3 環境負荷の少ないエネルギー利用を進める	
根拠法令等	平塚市環境にやさしい生活スタイル推進事業補助金交付要綱		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
公共施設や住宅等において太陽光発電システム等が導入され、温室効果ガスや化石燃料の消費量が削減されています。		新エネルギーの利用促進のため、環境基本計画等に基づき公共施設へ太陽光発電システムの導入を推進するとともに、市民が家庭に設置する太陽光発電システム及び家庭用燃料電池について助成をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した家庭数			単位	世帯
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	220	450	450	400	
	実績	404	493	371		
活動指標②	指標名	新たに太陽光発電システムを設置した公共施設数			単位	施設
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	1	2	2	2	
	実績	0	2	2		
成果指標①	指標名	太陽光発電システム設置補助世帯総発電力(累計)			単位	kW
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	3950	6430	8140	10340	
	実績	4874	6968	8558		
成果指標②	指標名	太陽光発電システムを設置している公共施設による総発電力(累計)			単位	kW
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	60	85	110	123	
	実績	76	85	93		
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
太陽光発電システム設置補助制度については、平成25年度の設置補助は371件、1590.24kwとなりました。また、家庭用燃料電池の設置補助は68件ありました。						
平成25年度の検証結果	A：成果があがった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、市が設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	太陽光発電システム設置補助への市民ニーズは高く、市が設置促進を図るため補助制度を設ける必要性は高くあります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	補助金額を引き下げるなど、太陽光発電システム価格の低下に合わせて事業の見直しをしています。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	市民ニーズや価格動向の変化を把握し、事業の実施方法等について検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		太陽光発電システムについては、目標値の達成状況や社会情勢等を考慮しながら、制度の内容を含めて見直しを進める必要があります。		

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置	システム設置助成及び 公共施設への設置
財源内訳	国庫支出金	0	7,695	4,617	5,400
	県支出金	19,685	24,371	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	14,134	10,031	9,233	9,400
事業費 (A)		33,819	42,097	13,850	14,800
執行率 (%)		92.55	85.04	86.29	
内訳	職員 (人)	0.60	0.60	0.90	0.95
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,863	4,809	7,154	7,423
フルコスト (A+B)		38,682	46,906	21,004	22,223

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針	平成26年度の補助制度等の見直し検討結果を踏まえ、新エネルギー等の普及を促進します。公共施設への率先導入については、引き続き推進します。
課長コメント	太陽光発電システムについては、市民の関心が高く設置が進むことに伴い設置費用が下がってきているため、新エネルギー補助制度全体の見直しや省エネなど新たな補助対象項目等について研究・検討を進めます。